



今日のキーワード『消費増税』4：増税で財政再建は可能？

政府によれば、2019年10月の『消費増税』の目的は社会保障の充実・安定化と財政の健全化にあります。今回の『消費増税』などを盛り込んだ内閣府の最新の「中長期の経済財政に関する試算」では、基礎的財政収支（PB）が、政府のメインシナリオで2027年度に黒字化すると試算が示された一方、より実勢に近い経済成長率を前提としたシナリオでは2028年度に至っても黒字化しないと試算が示されました。

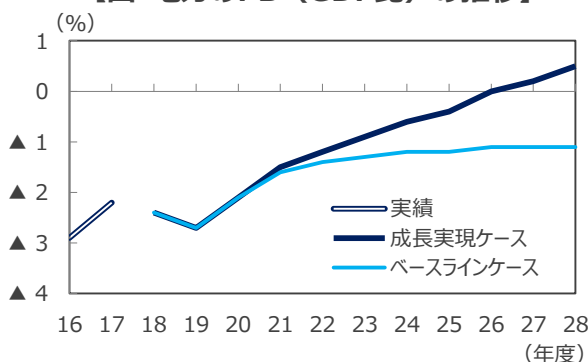
ポイント1 『消費増税』の目的は社会保障の充実・安定化と財政の健全化

- 2019年10月の『消費増税』は、政府によれば、「幅広く国民各層に社会保障の安定財源の確保のための負担を求めることにより、社会保障の充実・安定化と財政健全化の同時達成を目指すもの」です。
- 消費税率の引き上げ分は社会保障のために使われることになっています。少子高齢化が急速に進行し、社会保障費が増え続ける中、消費税という安定的な財源を確保することで、社会保障の拡充を図っています。

ポイント2 政府は2027年度にPBが黒字化と試算するが…

- 内閣府は7月に最新の「中長期の経済財政に関する試算」を公表しました。その中では、2019年10月の『消費増税』やそれに伴う軽減税率の実施、幼児教育の無償化などを前提としたうえで、政府が財政健全化の指標として重視する国・地方のPBなどの試算が示されました。
- 政府のメインシナリオである「成長実現ケース（2020年代前半にかけて、実質2%程度、名目3%程度を上回る経済成長率が実現）」では、2027年度にPBがGDP比で+0.2%となり、黒字化するとしています。
- 一方、「ベースラインケース（経済成長率が中長期的に実質1%程度、名目1%台半ば程度で推移）」では、PBのGDP比が、今回の試算期間の最終年度となる2028年度に至っても▲1.1%と、黒字化しない見直しとなっています。

【国・地方のPB（GDP比）の推移】



(注) データは2016年度～2028年度。
2018年度以降は内閣府の見直し。

(出所) 内閣府の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

今後の展開 着実な財政健全化には歳出の見直しや構造改革なども必要か

- 「成長実現ケース」の現実化には、国内経済が足元の実勢以上の好況を維持する必要がありますが、そのためには、国内経済に影響を与える海外経済も良好な環境が長期にわたって続くことが条件になると思われます。
- 国内外の景気の良し悪しにあまり左右されず着実に財政健全化を進めるためには、『消費増税』に加え、歳出の見直しや、潜在成長率を高める構造改革などにも踏み切る必要がありそうです。

ここも
チェック! 2019年9月20日 『消費増税』3：増税後、経済は減速しない？
2019年9月13日 『消費増税』2：増税後のドル円レートは円安？

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。